

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 14 日

NTN健康保険組合

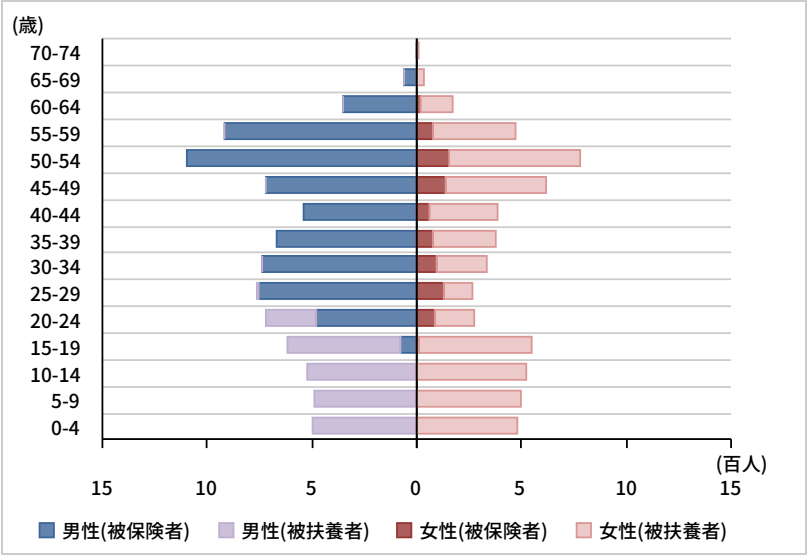
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	73658		
組合名称	N T N 健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	7,279名 男性88.3% (平均年齢44.3歳) * 女性11.7% (平均年齢42.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	14,500名	-名	-名
適用事業所数	4カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	12カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	3	4	-	-	-	-
	保健師等	9	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	5,594 / 6,165 = 90.7 %				
		被保険者	4,095 / 4,143 = 98.8 %				
		被扶養者	1,499 / 2,022 = 74.1 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	391 / 994 = 39.3 %				
		被保険者	354 / 874 = 40.5 %				
		被扶養者	37 / 120 = 30.8 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	11,360	1,561	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	12,000	1,649	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	9,996	1,373	-	-	-	-
	疾病予防費	162,343	22,303	-	-	-	-
	体育奨励費	4,064	558	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	504	69	-	-	-	-
	小計 …a	200,267	27,513	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	4,083,221	560,959	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.90		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	80人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	480人	25～29	755人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	740人	35～39	670人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	540人	45～49	720人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,100人	55～59	920人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	355人	65～69	64人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	10人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	85人	25～29	130人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	98人	35～39	75人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	60人	45～49	135人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	155人	55～59	80人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	20人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	500人	5～9	490人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	520人	15～19	540人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	242人	25～29	7人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	480人	5～9	500人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	520人	15～19	540人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	190人	25～29	137人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	240人	35～39	300人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	325人	45～49	476人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	624人	55～59	394人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	158人	65～69	34人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・被保険者は、男性の比率が88%と高く、平均年齢は42.3である。扶養率は1.02で、健保連（単一）の全国平均0.77と比べて高い。
- ・被保険者の年齢は、50歳代後半の男性が最も多く、次に50歳代前半男性、30歳代前半男性の順となっている。（令和5年10月末現在）
- ・被扶養者の67.0%を女性が占める。
- ・事業所の拠点が全国にあり、加入者も点在している。
- ・健保組合には、医療専門職が不在。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
・平成29年度の特定健診受診率88.0%および特定保健指導実施率45.4%は、平成28年度健保連（単一）平均（それぞれ75.2%、19.2%）に比べ、高い水準である	
・各種がん検診、人間ドック、歯科健診等、疾病・疾患の早期発見を目的とした疾病予防にも手厚い保健事業となっている	
・健保と事業主が共同で実施する保健事業が多い	

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	データヘルス計画推進者会議
疾病予防	健康管理システムの運用管理
体育奨励	健康運動事業
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定健康診査事業	特定健診情報提供
保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	育児専門誌の配布
保健指導宣伝	ホームページの運営
保健指導宣伝	新入社員に対する健康教育
疾病予防	ICTを利用した情報提供サービスの登録促進
体育奨励	ウォーキング支援
その他	高齢者保健指導事業
個別の事業	
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の医療費通知
疾病予防	被扶養者健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	胃部検査（間接撮影）
疾病予防	がん検診（腫瘍マーカー）
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	心の健康作り
疾病予防	流行性感冒予防
疾病予防	歯科衛生指導
疾病予防	医療レセプト機械処理・点検
疾病予防	家族健康セミナー
疾病予防	柔整レセプトの受診内容審査
疾病予防	禁煙支援事業（禁煙チャレンジ）
疾病予防	重症化予防
その他	宿泊保養施設利用補助
事業主の取組	
1	新入社員研修、新任管理職研修での労働衛生教育
2	メンタルヘルス研修
3	腰痛予防研修、禁煙指導・支援、応急手当方法
4	感染症二次予防教室
5	定期健康診断、特定業務健診、特殊業務健診
6	雇入時の健診
7	定期健診時でのMINI問診
8	海外赴任前健診、帰任時健診

9	VDT健診
10	健康診断事後措置に伴う個別指導
11	体力測定に伴う健康指導
12	メンタルヘルス不調による休業者の復帰支援
13	カウンセリング
14	海外出向者への健診事後措置に伴う健康指導
15	海外出向者ヘルスチェックに伴う保健指導
16	全支社・営業所の保健指導
17	ウォーキングプログラム推奨活動（事業場単位）
18	健康メニュー（食堂）
19	制限勤務の適用
20	作業制限の適用
21	安全衛生委員会
22	全社産業保健スタッフ会議
23	ストレスチェック

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り				注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
保健指導 宣伝 疾病予防 体育奨励	1	データヘルス計画推進者会議	【目的】 データヘルス計画施策実施の円滑化 【概要】 事業所と健保組合の連絡を密にする担当者会議を開催	全て	男女	18～74	被保険者	360	-	-	-	-	
	2,4,5	健康管理システムの運用管理	【目的】 疾病予防・健康作り 【概要】 健診／受診結果をデータベース化し、健康管理システムへ蓄積することで健診結果の分析および活用が可能となり、健康指導や健康作りを図る。	全て	男女	18～74	被保険者	2,000	-	-	-	-	
	8	健康運動事業	【目的】 健康の維持・増進、体力作り 【概要】 各事業所が実施する健康運動事業に対し補助を行う	全て	男女	18～74	被保険者	3,300	-	-	-	-	
加入者への意識づけ													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】 被扶養者（家族）および任継の特定健康診査 【概要】 近隣の契約医療機関または巡回健診施設にて健診を実施	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者,任意継続者	10,640	-	-	-	-	
	3,5	特定健診情報提供	【目的】 加入者の健康維持 【概要】 特定健診階層化結果および生活習慣病に関する情報（冊子）提供	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者,任意継続者	720	-	-	-	-	
保健指導 宣伝	2,5	広報誌発行	【目的】 組合事業運営の周知および健康・保健情報等の提供 【概要】 年二回全被保険者に配布	全て	男女	18～74	加入者全員	3,494	-	-	-	-	
	5	育児専門誌の配布	【目的】 健やかな育児の支援 【概要】 出産のあった家庭に対し育児専門誌を一年間配布	全て	女性	18～74	基準該当者	960	-	-	-	-	
	5	ホームページの運営	健康保険制度や健康情報をホームページ上で発信する	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-	-	
	2,5	新入社員に対する健康教育	新入社員に対する健康教育を実施	全て	男女	18～30	基準該当者	--	-	-	-	-	
疾病予防	2	ICTを利用した情報提供サービスの登録促進	被保険者・被扶養者の健康・医療情報を本人にわかりやすく提供する そのために本サービスの登録率を引き上げる	全て	男女	18～74	加入者全員	--	-	-	-	-	
体育奨励	5	ウォーキング支援	ウォーキングの定着・習慣化の支援を行う	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	--	-	-	-	-	
その他	2,5	高齢者保健指導事業	【目的】 前期高齢者の疾病予防と健康増進 【概要】 前期高齢者を対象として健康情報誌を年四回配布する	全て	男女	65～74	基準該当者	134	-	-	-	-	
個別の事業													

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善 【概要】動機付け支援および積極的支援を実施	全て	男女	40～74	基準該当者	12,000	-	-	-	-
	6	健康相談	【目的】医療や健康に関する疑問点の解消 【概要】フリーダイヤルまたはウェブによる健康相談により医療専門者が健康・医療・介護等に関する問合せに年中無休で対応し、適切なアドバイスを行う	全て	男女	0～74	加入者全員	873	-	-	-	-
保健指導宣伝	7	ジェネリック医薬品の医療費通知	【目的】医療費適正化 【概要】生活習慣病および花粉症を対象にジェネリック医薬品に変更した場合の医療費削減額を通知し、ジェネリック医薬品への変更を促す	全て	男女	0～74	基準該当者	34	-	-	-	-
疾病予防	3	被扶養者健診	【目的】疾病の早期発見 【概要】被扶養者の希望者を対象とし、がん検診を主体に近隣医療機関または巡回健診施設で受診する	全て	男女	18～74	被扶養者	33,725	-	-	-	-
	3	人間ドック	【目的】疾病の早期発見 【概要】被保険者および被扶養配偶者の希望者を対象に契約医療機関にて受診する（脳ドック、肺ドックを含む）	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者,任意継続者	12,000	-	-	-	-
	3	大腸がん検診	【目的】大腸がんの早期発見 【概要】希望者を対象に検診を実施する	全て	男女	35～74	基準該当者	7,516	-	-	-	-
	3	胃部検査（間接撮影）	【目的】胃がんの早期発見 【概要】被保険者の希望者を対象に胃部間接撮影を実施する	全て	男女	35～74	被保険者	11,087	-	-	-	-
	3	がん検診（腫瘍マーカー）	【目的】前立腺および卵巣がんの早期発見 【概要】50歳以上の男性および30歳以上の女性を対象に腫瘍マーカーによるがん検診を実施する	全て	男女	30～74	被保険者	8,400	-	-	-	-
	3	乳がん検診	【目的】乳がんの早期発見 【概要】40歳以上の被保険者を対象に隔年で実施する	全て	女性	40～74	被保険者	4,900	-	-	-	-
	5,6	心の健康作り	【目的】心の病の早期発見 【概要】心の健康診断を行い、相談や指導・助言を行う（Mini問診）	全て	男女	18～64	被保険者	20,200	-	-	-	-
	3	流行性感冒予防	【目的】インフルエンザの予防 【概要】被保険者の希望者を対象にインフルエンザの予防接種を行う	全て	男女	18～74	被保険者	6,000	-	-	-	-
	3,4	歯科衛生指導	【目的】歯科疾患の早期発見 【概要】被保険者の希望者を対象に歯科検診および歯科衛生指導を行う	全て	男女	18～74	被保険者	6,560	-	-	-	-
	8	医療レセプト機械処理・点検	【目的】医療費適正化 【概要】レセプトデータを点検する	全て	男女	0～74	加入者全員	1,500	-	-	-	-
	2,5	家族健康セミナー	【目的】生活習慣病の改善 【概要】家族を対象に食後血糖値測定と運動を組み合わせたセミナーを開催する	全て	女性	18～74	加入者全員	840	-	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	柔整レセプトの受診内容審査	【目的】医療費適正化 【概要】柔整の正しい受診の啓発に努めるとともにその受診内容の審査を行う	全て	男女	0～74	加入者全員	1,000	-	-	-	-
	5	禁煙支援事業（禁煙チャレンジ）	【目的】喫煙者数の削減 【概要】禁煙パッチ等を使用した禁煙支援事業を希望者に実施する	全て	男女	18～74	被保険者	319	-	-	-	-
	4	重症化予防	【目的】重症化予防 【概要】①40歳未満の肥満予備軍に健康指導を行う ②高リスク対象の受診者に健康指導を行う	全て	男女	30～74	基準該当者	18,620	-	-	-	-
その他	8	宿泊保養施設利用補助	【目的】心身のリフレッシュ 【概要】契約保養所を利用した際に補助を行う	全て	男女	18～74	加入者全員	30	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

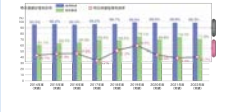
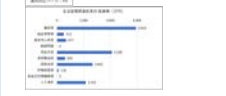
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入社員研修、新任管理職研修での労働衛生教育	心身の健康に関する自己管理意識の醸成、安全配慮義務等	被保険者	男女	18 ～ 65	4月および5月に実施	-	新入時・新任時だけでなく節目節目（例：昇格時）での教育検討要 法令改正、適時啓蒙教育が必要	無
メンタルヘルス研修	管理職向けラインケア研修 現場監督所および一般職向けセルフケア研修	被保険者	男女	18 ～ 65	-	-	セルフケア対象者が多数の為、日程調整難、講習費用増 今後の法改正等、会社としての課題	無
腰痛予防研修、禁煙指導・支援、応急手当方法	腰痛予防研修、禁煙指導・支援、心肺蘇生法・AED	被保険者	男女	18 ～ 65	-	-	教育対象項目の抽出として、ヘルスチェックシートおよび定健結果データの分析強化要 健保との協業が必須	有
感染症二次予防教室	ノロウィルス等の感染拡大防止措置方法の実技指導	被保険者	男女	18 ～ 65	適時	リスク管理（緊急事態）対応 実地訓練	-	無
定期健康診断、特定業務健診、特殊業務健診	安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 65	対象者：受診100%	-	-	無
雇入時の健診	（安衛法）雇入時都度実施	被保険者	男女	18 ～ 65	対象者：受診100%	-	-	無
定期健診時でのMINI問診	メンタルヘルス不調等確認のための個別問診	被保険者	男女	18 ～ 65	対象者：受診100% 定期健診時	-	「メンタルチェックの義務化」法改正に伴う当問診のあり方の検討 今後の法改正等、会社としての課題	無
海外赴任前健診、帰任時健診	海外赴任発令、帰任発令に基づき都度実施	被保険者	男女	18 ～ 65	対象者：受診100%	-	-	無
VDT健診	VDT作業者の健診	被保険者	男女	18 ～ 65	毎年の定例実施	-	-	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者の検査および治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18 ～ 65	定期健診後	-	有所見者の検査結果および治療結果の把握（本人同意下） データヘルス計画の実施により受診勧奨、保健指導を着実に実施	有
体力測定に伴う健康指導	体力の回復・維持・向上（特に40歳以上）	被保険者	男女	18 ～ 65	現在、一部の事業場のみ実施 他事業場への適用検討要	-	職場環境改善、高齢者の配置換え検討	無
メンタルヘルス不調による休業者の復帰支援	個別状況に応じたオーダーメイド型の復帰支援	被保険者	男女	18 ～ 65	「メンタル不調者への職場復帰支援手引き書」に準じる	-	産業保健スタッフの体制確立（復帰支援コーディネーター育成） 今後の法改正等、会社としての課題	無
カウンセリング	メンタルヘルス不調者等への対応、休業からの復帰後の支援	被保険者	男女	18 ～ 65	適時	健保が外部機関への委託で補充	-	有
海外出向者への健診事後措置に伴う健康指導	健診結果に対応した保健指導	被保険者	男女	18 ～ 65	保健指導実施（書面） 2013年度から実施	-	海外出向者の年一回定健の受診率100%化 有所見者を対象とした健康改善の為の啓蒙、PR	無
海外出向者ヘルスチェックに伴う保健指導	ストレスチェックも含めたメンタルヘルス対応（個別対応）	被保険者	男女	18 ～ 65	契約カウンセラーによるフォロー実施 2013年度から実施	-	ストレスチェック100%化 新規海外出向者へのメンタルフォロー	無
全支社・営業所の保健指導	健診結果、ヘルスチェックシートに基づく個別面談指導	被保険者	男女	18 ～ 65	10月～12月実施、以降未定	産業医の意見指示に基づき保健指導実施	保健指導される保健師の補充要（東地区に補充検討）	無
ウォーキングプログラム推奨活動（事業場単位）	生活習慣病対策	被保険者	男女	18 ～ 65	Kencom「歩活」イベントへの参加 毎年5月、11月	-	事業場の特徴を生かすイベント検討	有
健康メニュー（食堂）	給食会社協業	被保険者	男女	18 ～ 65	各事業所とも週1回は健康メニューの日を設けて提供	-	-	無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
制限勤務の適用	休業からの復帰時の就業制限（残業、出張禁止等の指示）	被保険者	男女	18 ～ 65	-	-	-	無
作業制限の適用	高所作業、重量物取扱い、車両運転の禁止などの指示	被保険者	男女	18 ～ 65	-	-	-	無
安全衛生委員会	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 65	各製作所とも労使で月1回は安全衛生委員会、安全パトロールを実施。	-	-	有
全社産業保健スタッフ会議	産業医・健康管理室・健保	被保険者	男女	18 ～ 65	年二回実施	-	-	有
ストレスチェック	高ストレス者の把握、面接及び集団分析の実施	被保険者	男女	18 ～ 65	年一回実施（健康診断時）	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		2022年度特定健診 メタボリック症候群・予備軍の状況	特定健診分析	特定健診受診者：4,119人の中、メタボ該当者687人(16.7%)、メタボ予備軍674人(16.4%)となっている。 メタボ該当者687人の中で、50～59歳が413人と60%超を占めている。 高血糖・高血圧・高脂血の内、高血圧が起因してメタボ判定となる割合が高い。
イ		特定健診・特定保健指導推移グラフ	特定保健指導分析	特定健診は、被保険者98%以上、被扶養者70%以上となっている。 特定保健指導は、2019年度の59.5%以降、下降傾向にある。 新型コロナが収束方向にあるが、特定保健指導の実施率が上昇しない。 その要因として、リピーターの参加控え、被扶養者の参加率低下
ウ		生活習慣関連疾患統計分析	医療費・患者数分析	2022年度の有病者数、医療費の実績分析。 糖尿病：受診者数1,261人、医療費59,240千円 高血圧症：受診者数1,205人、医療費41,080千円 高脂血症：受診者数1,376人、医療費26,620千円 これら3疾病に対する予防対策が必要である。

特定健診 メタボリック症候群・予備群判定基準項目分布

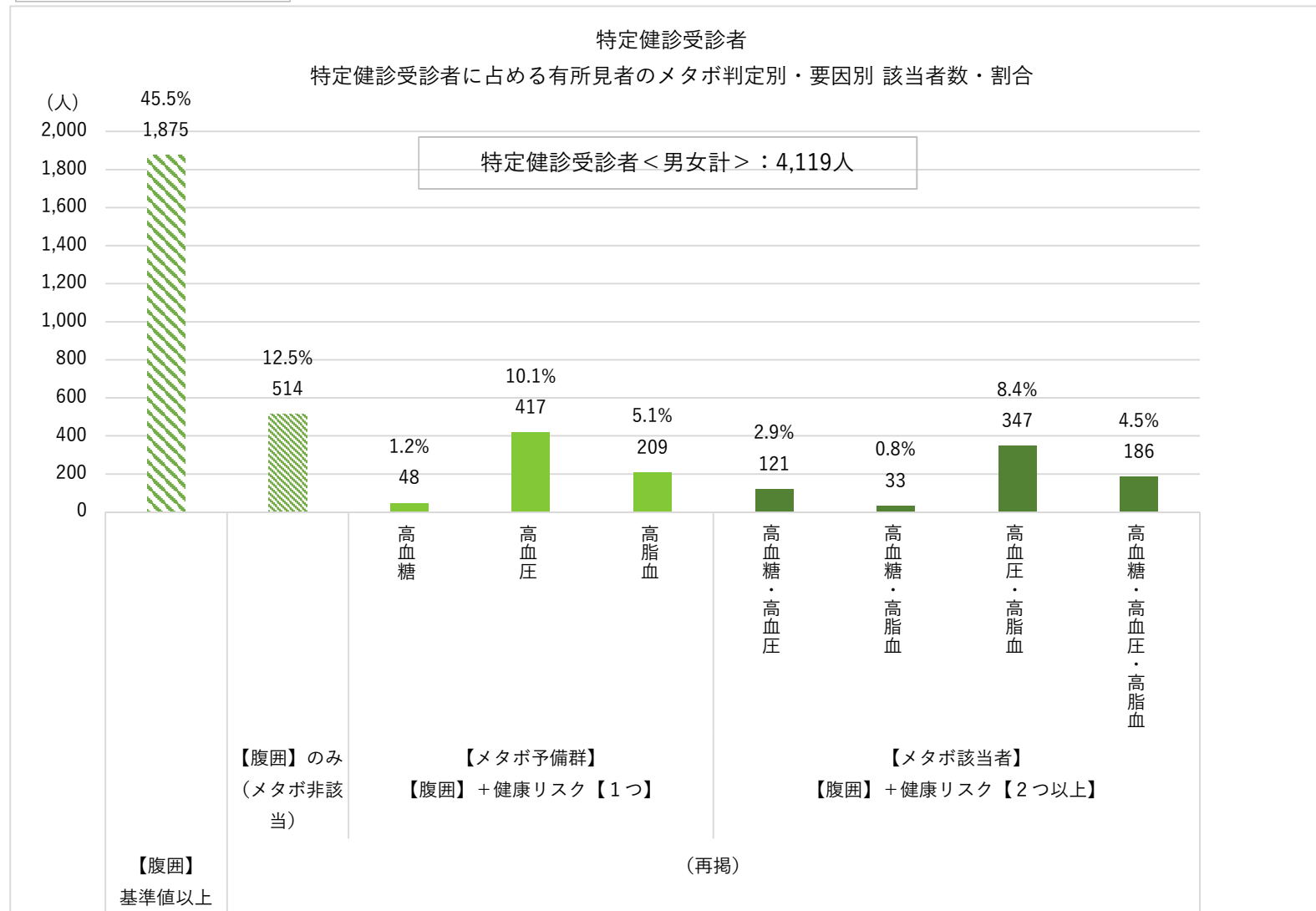
2022年度

強制 性別：男女計 / 本人家族：本人

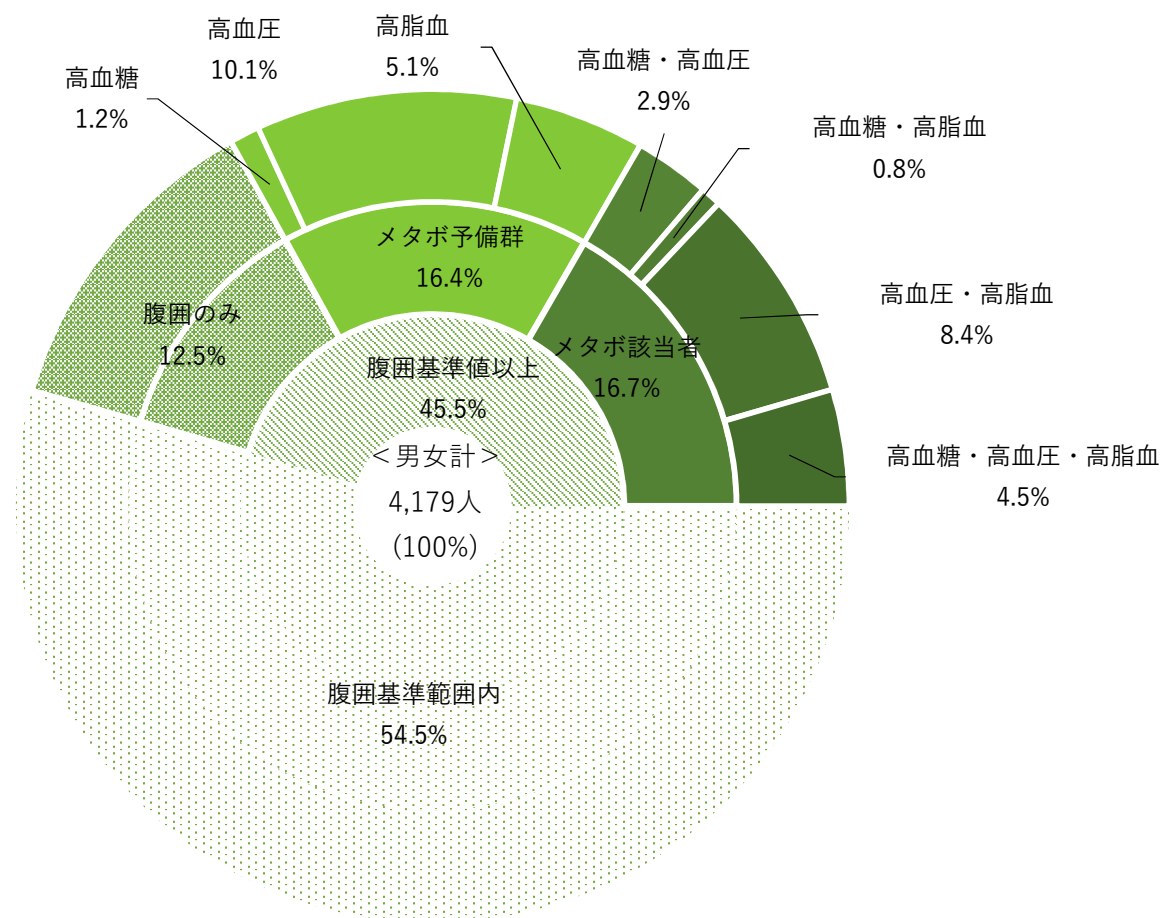
レセプト管理・分析システムで作成した「特定健診 メタボリック症候群・予備群判定基準項目分布」の帳票から、数値（青部分）をコピーし下表に貼り付けてください。

					合計			40～44歳			45～49歳			50～54歳			55～59歳		
					人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合	
特定健診対象者数					4,179	-	-	700	-	-	595	-	-	1,063	-	-	1,225	-	-
特定健診受診者数（受診率）					4,119	98.6%	-	691	98.7%	-	590	99.2%	-	1,039	97.7%	-	1,212	98.9%	-
腹囲（男性）85cm以上・（女性）90cm以上者					1,875	45.5%	-	267	38.6%	-	250	42.4%	-	457	44.0%	-	596	49.2%	-
(再) 有所見の 重複状況		高血糖	高血圧	高脂血	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②
	腹囲のみ				514	12.5%	27.4%	128	18.5%	47.9%	92	15.6%	36.8%	118	11.4%	25.8%	122	10.1%	20.5%
	予備群	●			48	1.2%	2.6%	4	0.6%	1.5%	3	0.5%	1.2%	12	1.2%	2.6%	18	1.5%	3.0%
			●		417	10.1%	22.2%	54	7.8%	20.2%	48	8.1%	19.2%	105	10.1%	23.0%	142	11.7%	23.8%
				●	209	5.1%	11.1%	38	5.5%	14.2%	28	4.7%	11.2%	55	5.3%	12.0%	68	5.6%	11.4%
	該当者	●	●		121	2.9%	6.5%	4	0.6%	1.5%	12	2.0%	4.8%	28	2.7%	6.1%	46	3.8%	7.7%
		●		●	33	0.8%	1.8%	0	0.0%	0.0%	5	0.8%	2.0%	15	1.4%	3.3%	10	0.8%	1.7%
			●	●	347	8.4%	18.5%	33	4.8%	12.4%	44	7.5%	17.6%	82	7.9%	17.9%	116	9.6%	19.5%
		●	●	●	186	4.5%	9.9%	6	0.9%	2.2%	18	3.1%	7.2%	42	4.0%	9.2%	74	6.1%	12.4%
	メタボ予備群				674	16.4%	35.9%	96	13.9%	36.0%	79	13.4%	31.6%	172	16.6%	37.6%	228	18.8%	38.3%
	メタボ該当者				687	16.7%	36.6%	43	6.2%	16.1%	79	13.4%	31.6%	167	16.1%	36.5%	246	20.3%	41.3%

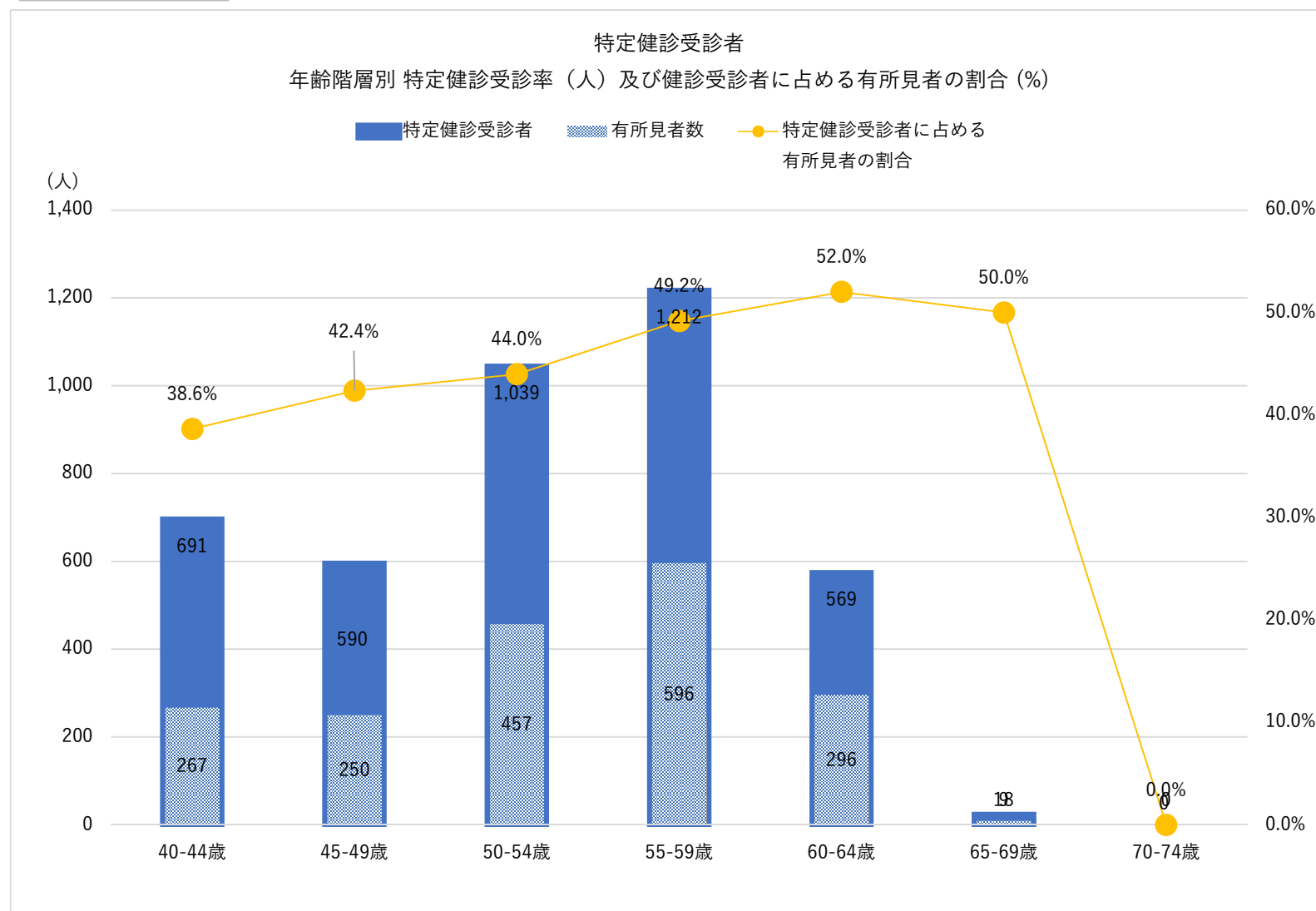
					60～64歳			65～69歳			70～74歳			75歳以上		
					人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合	
特定健診対象者数					578	-	-	18	-	-						
特定健診受診者数（受診率）					569	98.4%	-	18	100.0%	-						
腹囲（男性）85cm以上・（女性）90cm以上者					296	52.0%	-	9	50.0%	-						
(再) 有所見の 重複状況		高血糖	高血圧	高脂血	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②	人数	割合①	割合②
	腹囲のみ				53	9.3%	17.9%	1	5.6%	11.1%						
	予備群	●			10	1.8%	3.4%	1	5.6%	11.1%						
			●		67	11.8%	22.6%	1	5.6%	11.1%						
				●	20	3.5%	6.8%	0	0.0%	0.0%						
	該当者	●	●		31	5.4%	10.5%	0	0.0%	0.0%						
		●		●	3	0.5%	1.0%	0	0.0%	0.0%						
			●	●	70	12.3%	23.6%	2	11.1%	22.2%						
		●	●	●	42	7.4%	14.2%	4	22.2%	44.4%						
	メタボ予備群				97	17.0%	32.8%	2	11.1%	22.2%						
	メタボ該当者				146	25.7%	49.3%	6	33.3%	66.7%						

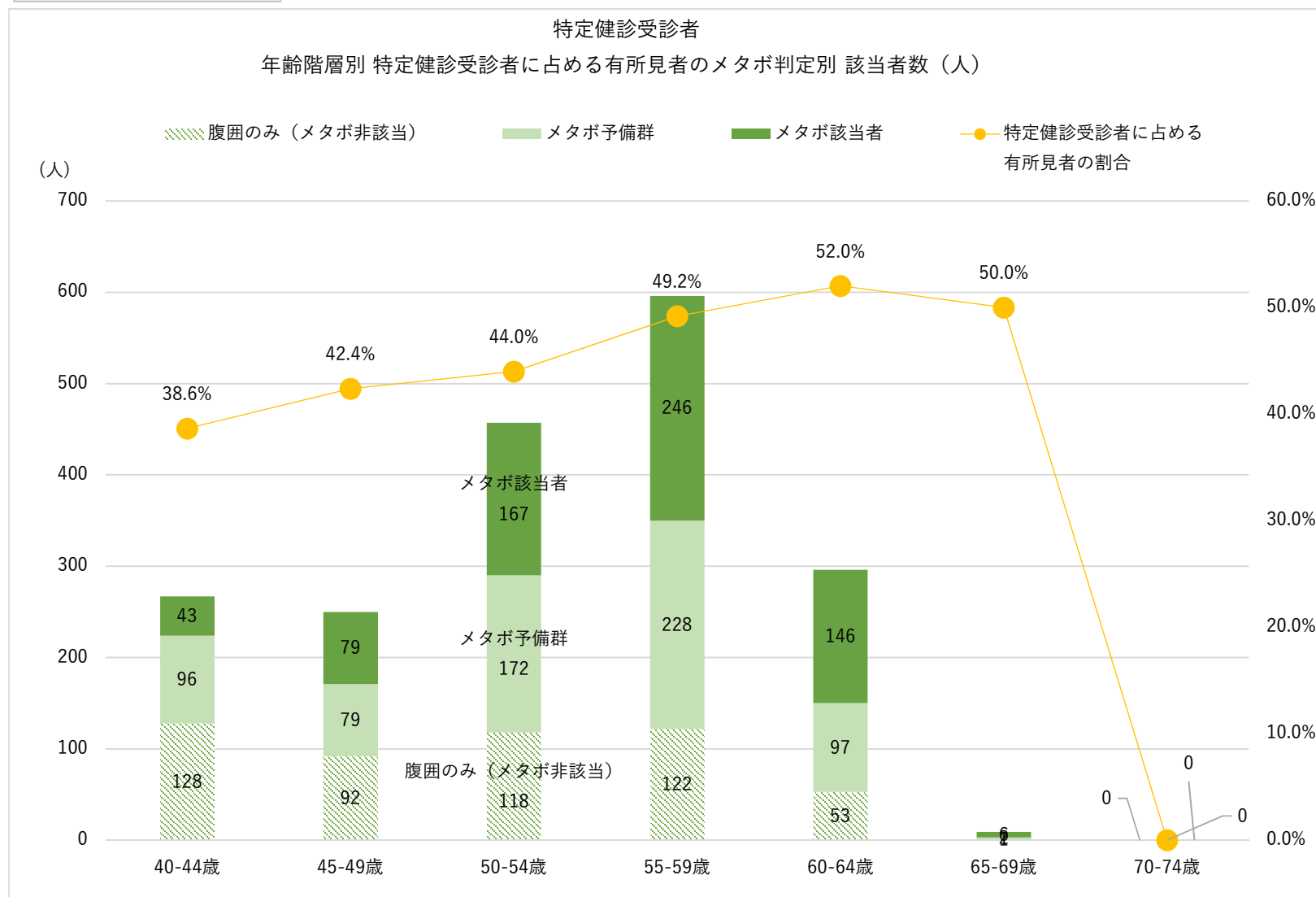


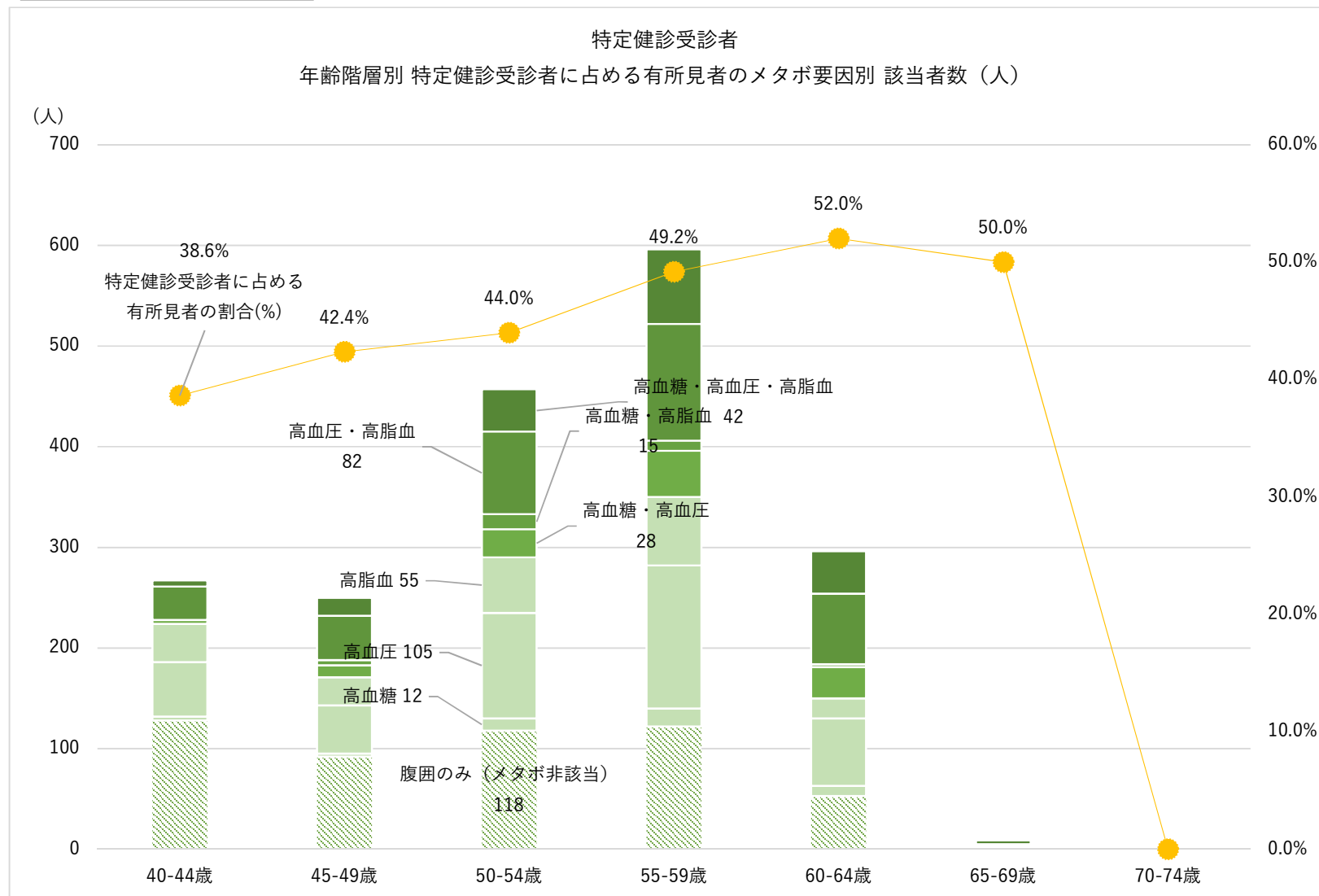
特定健診受診者
 特定健診受診者に占める有所見者のメタボ判別別・要因別 該当者割合(%)

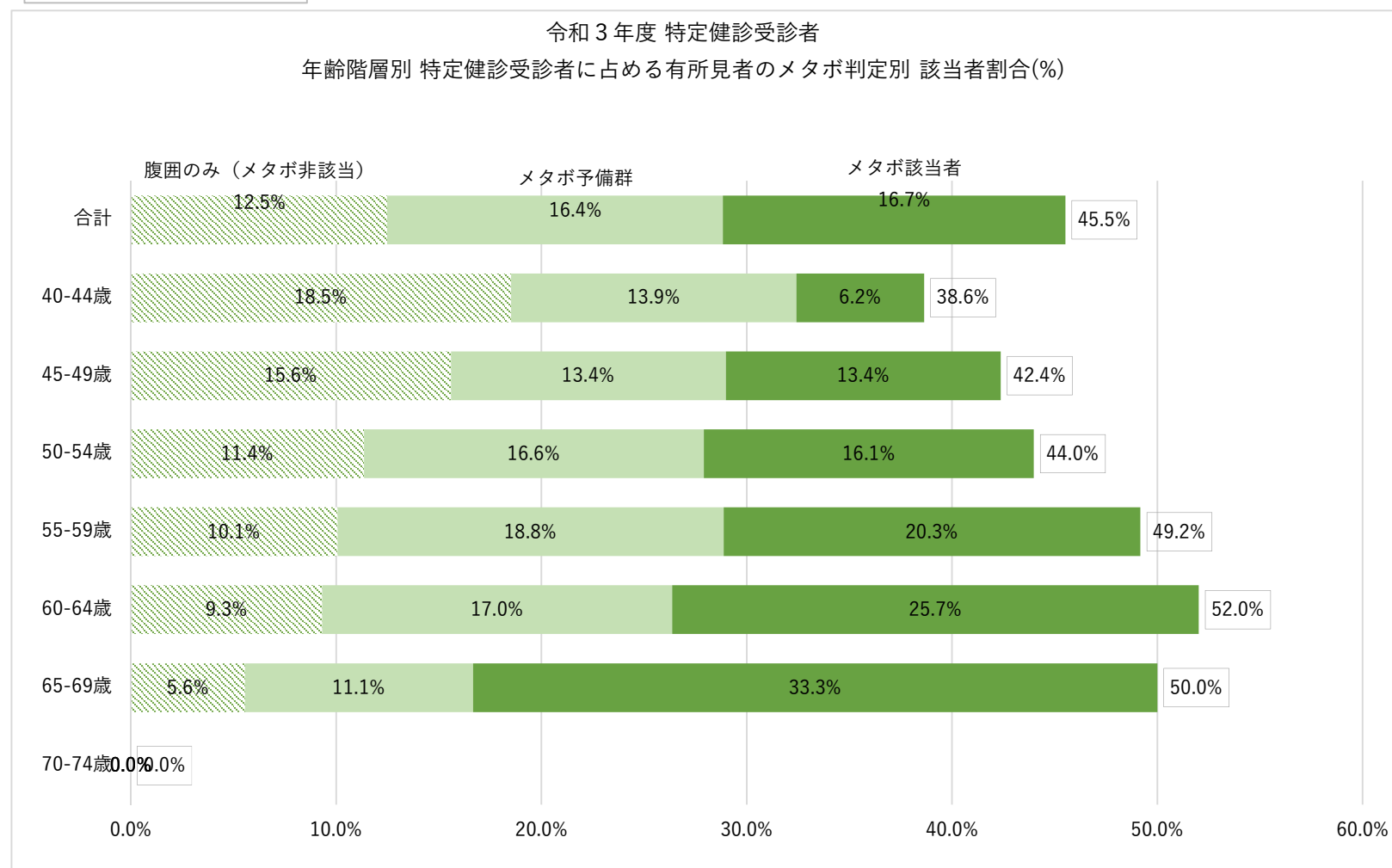


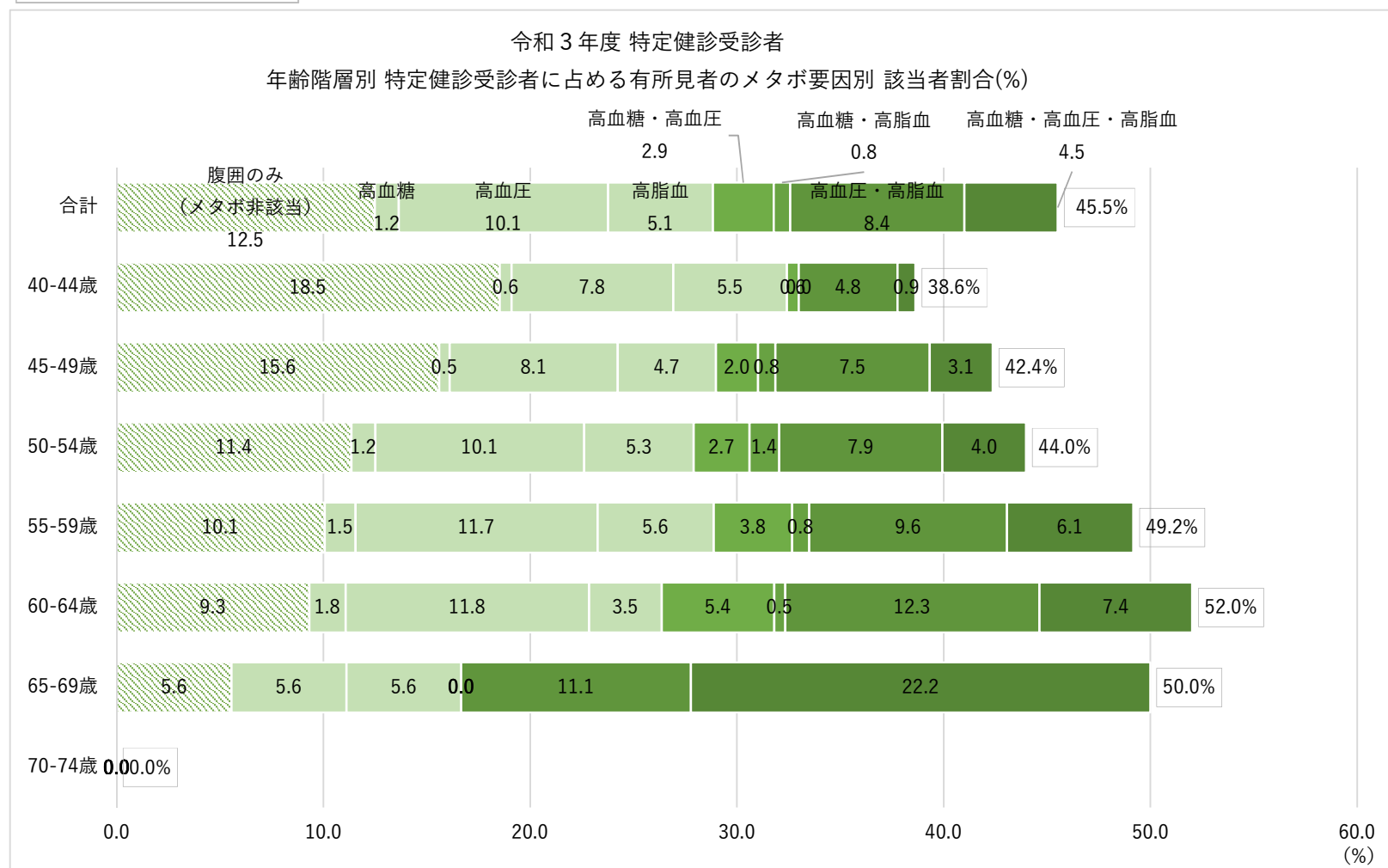
資料対応：P12



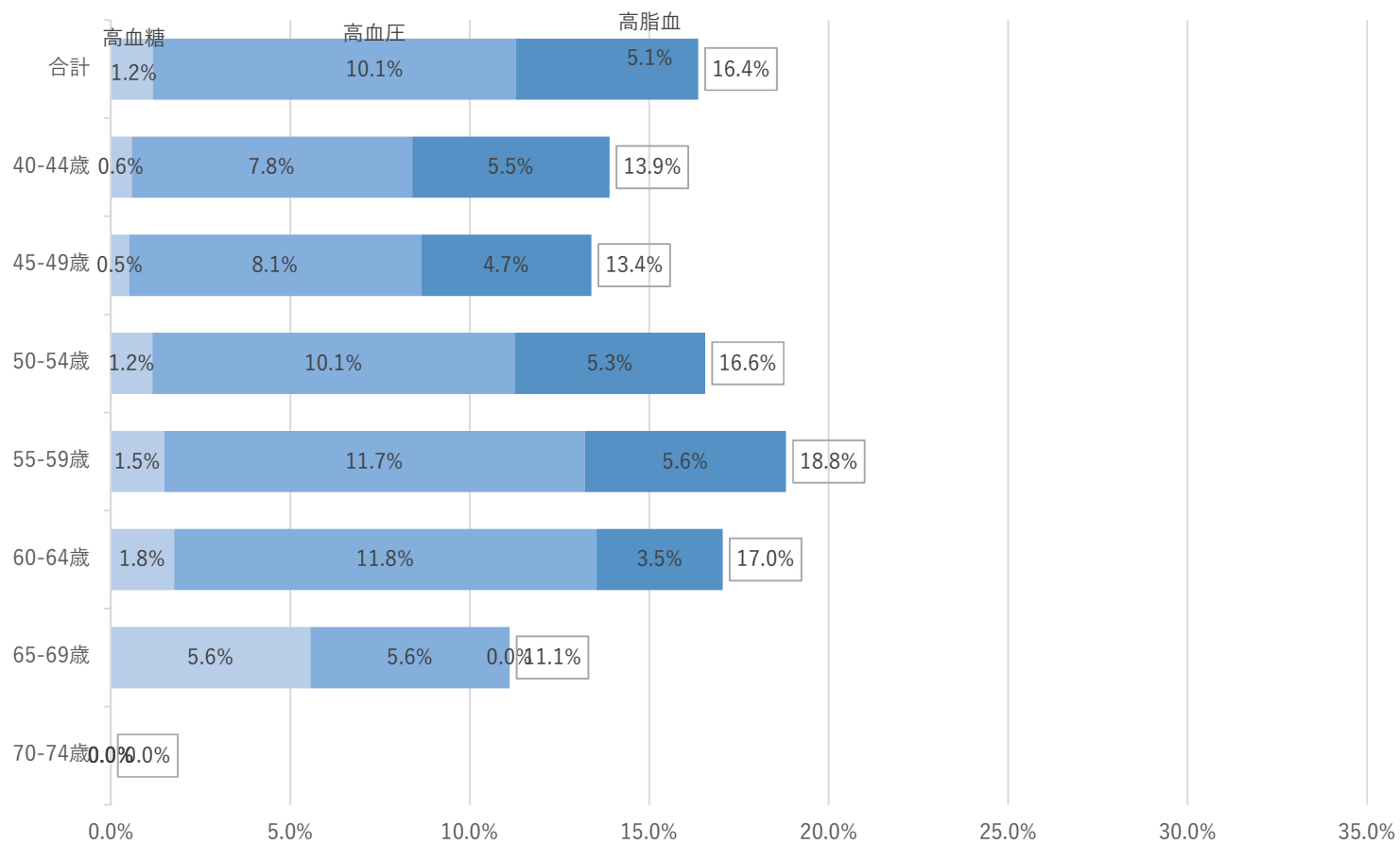






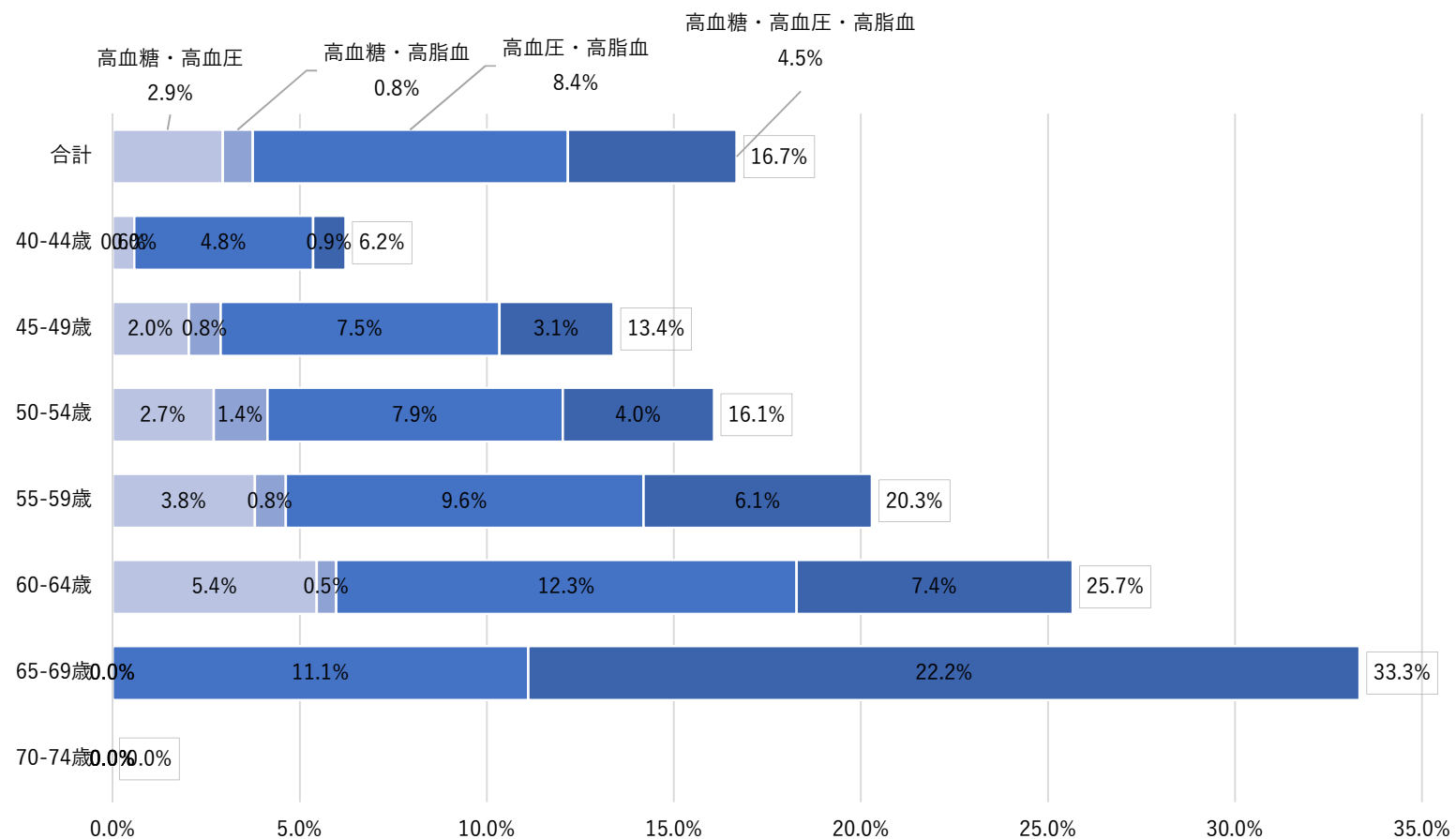


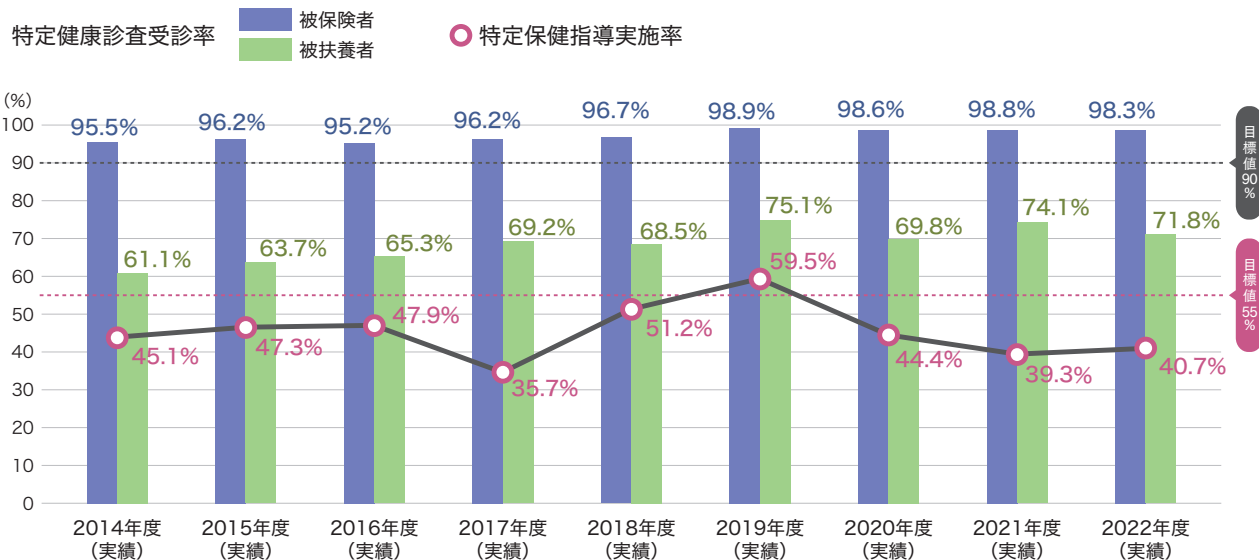
令和3年度 特定健診受診者
年齢階層別 メタボ【予備群】の判定要因別 該当者割合(%)

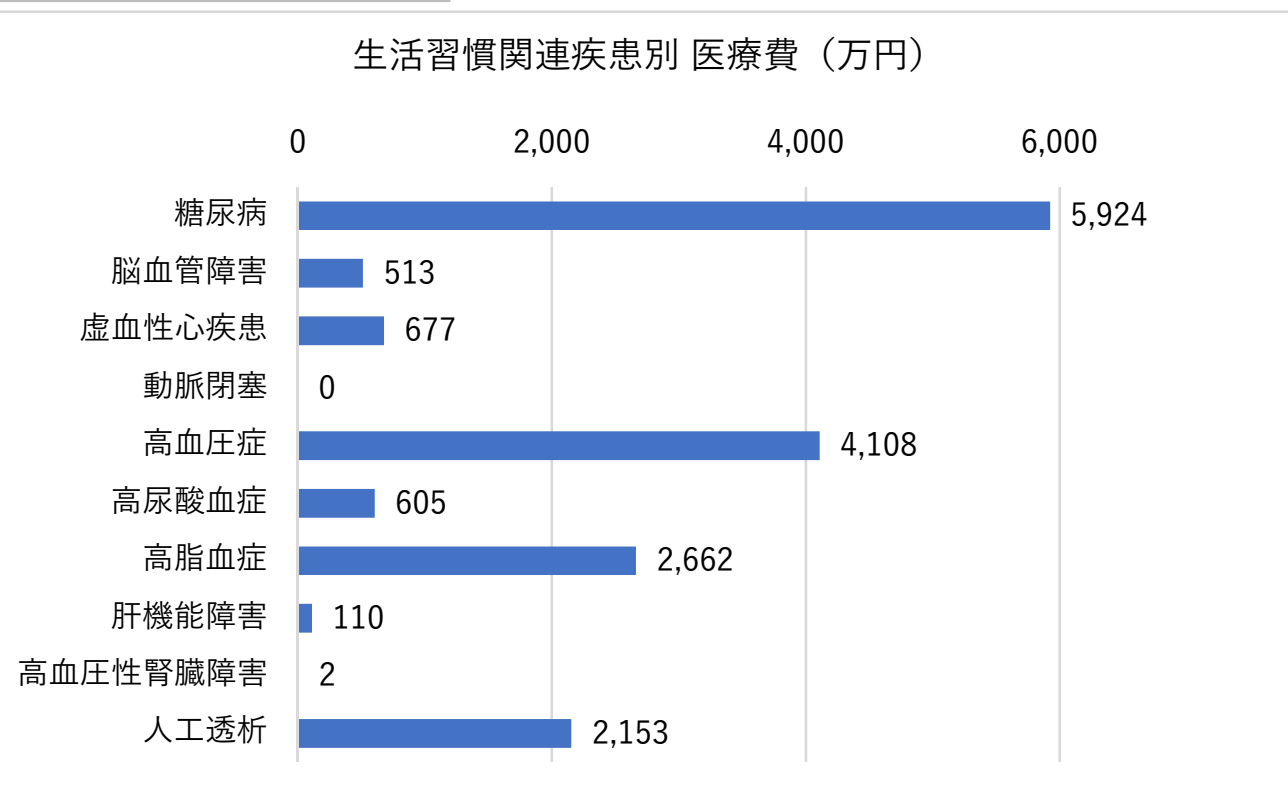


資料対応ページ：未掲載

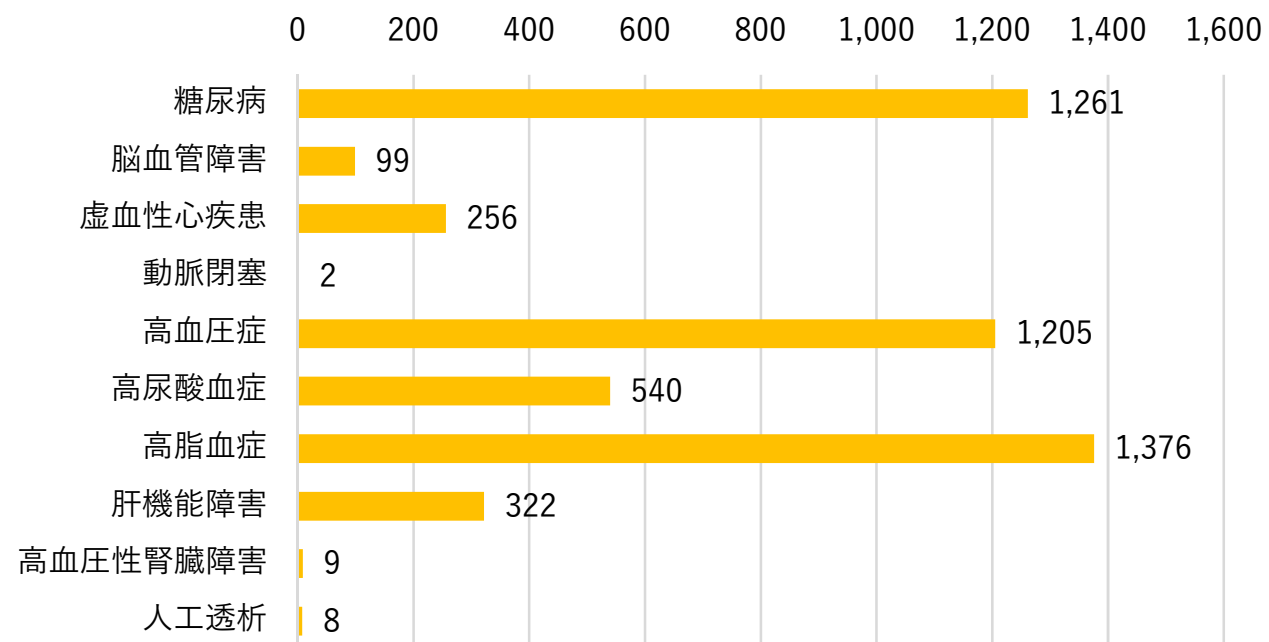
令和3年度 特定健診受診者
年齢階層別 メタボ【該当者】の判定要因別 該当者割合(%)

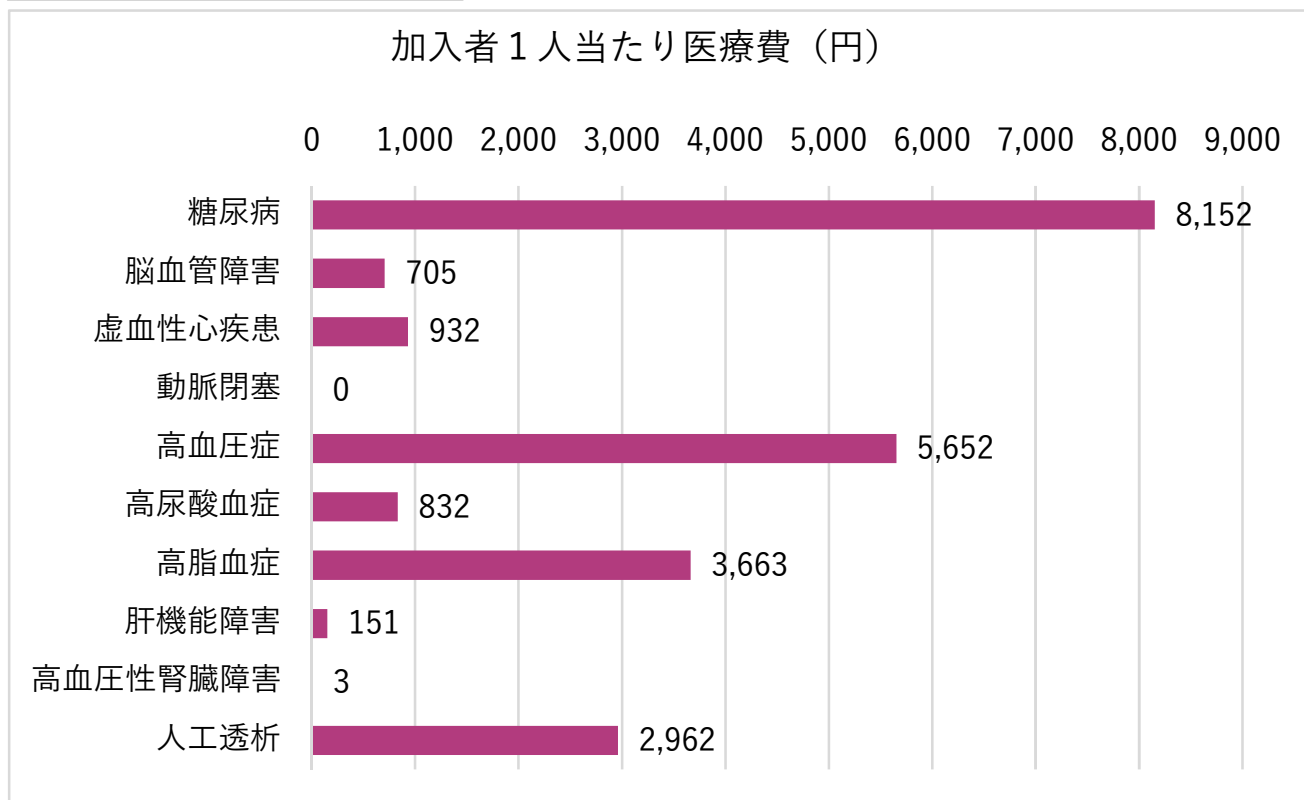


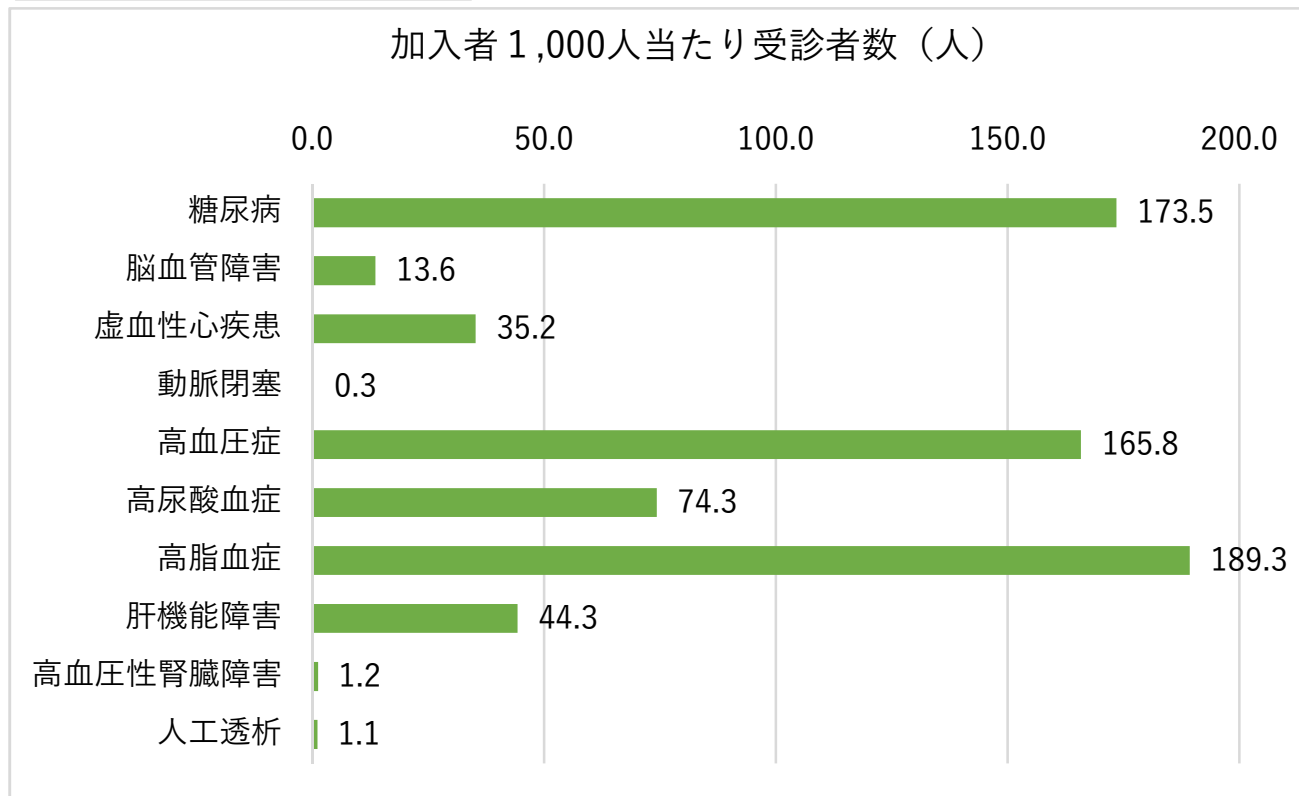


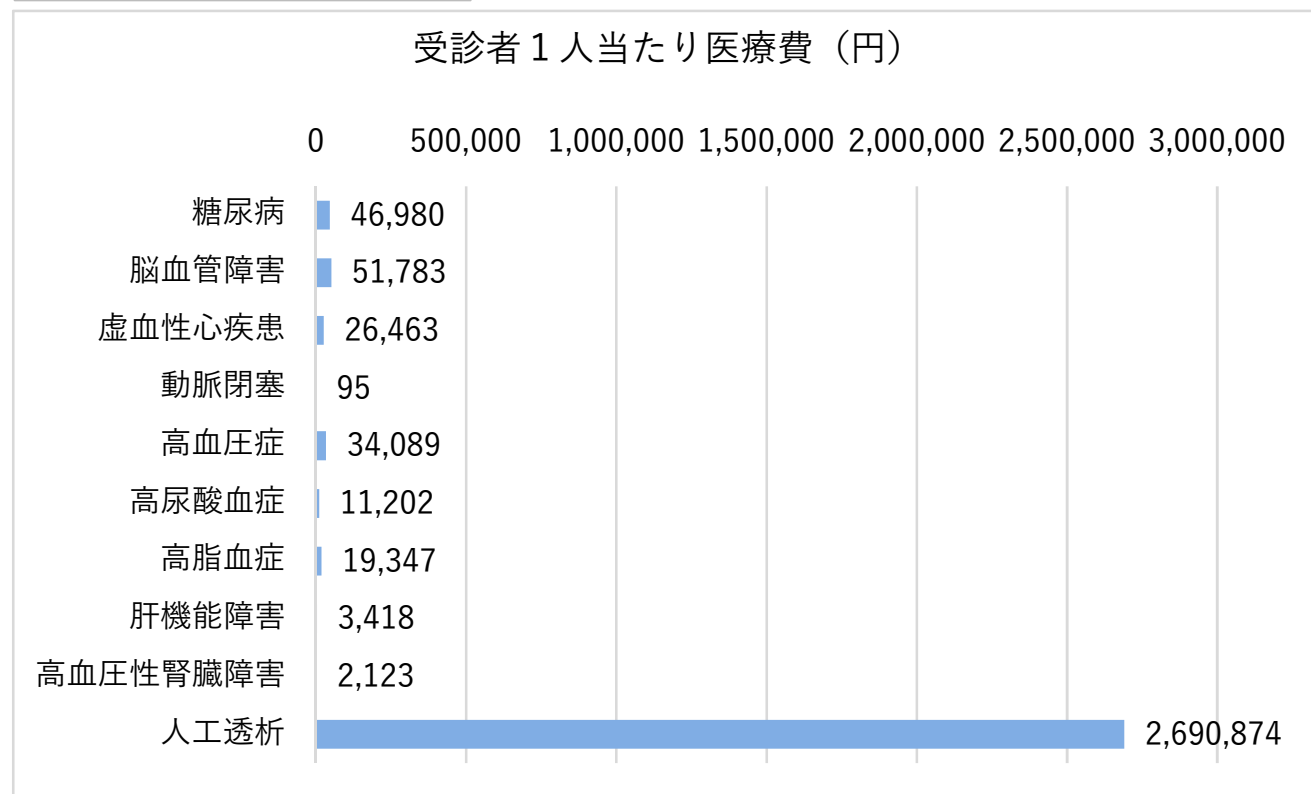


生活習慣関連疾患別 受診者数（人）









	加入者 1 人当たり医療費	÷	受診者 1 人当たり医療費	=	加入者 1,000人当たり 受診者数（人）
糖尿病	8,152		46,980		173.5
脳血管障害	705		51,783		13.6
虚血性心疾患	932		26,463		35.2
動脈閉塞	0		95		0.3
高血圧症	5,652		34,089		165.8
高尿酸血症	832		11,202		74.3
高脂血症	3,663		19,347		189.3
肝機能障害	151		3,418		44.3
高血圧性腎臓障害	3		2,123		1.2
人工透析	2,962		2,690,874		1.1

※「加入者1,000人当たり受診者数」は、加入者1人当たり医療費に1,000を乗じています。

※上表は自動算出するためセルを保護しています。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	メタボ該当者 6 8 7 人の中で、5 0 ～ 5 9 歳が 4 1 3 人と 6 0 % 超を占めている。 高血糖・高血圧・高脂血の内、高血圧が起因してメタボ判定となる割合が高い。	➡	特定保健指導の実施率向上と成果の追求 健康に対する意識付け強化 若年層向け改善プログラムの拡大・強化（特定保健指導の新規対象者の抑制）	✓
2	イ	特定保健指導の実施率は、2 0 1 9 年度の 5 9 . 5 % をピークに以降、下降傾向にある。 新型コロナが収束方向にあるが、特定保健指導の実施率が上昇しない。要因としてリピーターの参加控え、被扶養者の参加率低下が考えられる。	➡	特定保健指導の実施業者と指導プログラムの評価・見直し。 事業主と連携強化による対象者への案内とフォロー強化	✓
3	ウ	糖尿病、高血圧症、高脂血症の受診者が多く、医療費も高額にある。 当 3 疾病に対する予防対策が必要である。	➡	重症化予防プログラムの拡大実施	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者は、男性の比率が88%と高く、平均年齢は42.3である。 被保険者の年齢は、50歳代後半の男性が最も多く、次に50歳代前半男性の順となっている。 事業所の拠点が全国にあり、生産拠点の現業作業に携わる被保険者が多い。	➡	事業所間で温度差が無い保健事業の取組み 保健事業に関する情報発信とその周知 事業所の安全衛生主務部門及び産業保健スタッフとの連携強化

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	2020～2022年度は、新型コロナ感染影響により、積極的な保健事業が実施できず、収束に向かう2023年度も十分な保健事業の実施に至らず、また、参加者も低調。	➡	健康リテラシー向上の為の情報発信や施策が必要 過去の取組み、他健保の事業を参考に企画・立案を進める
2	健康アプリ「Kencom」の登録率が低調	➡	事業主との連携強化、P R 強化
3	健診及びレセプトデータと保健事業の関連が結び付けられていない	➡	健診及びレセプトデータ分析システムの活用と施策展開

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 健康改善、生活習慣病の予防、重症化の予防	事業全体の目標 特定健診実施目標95%、特定保健指導実施目標55%、重症化予防プログラム参加率20%
--	--

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	データヘルス計画推進者会議
疾病予防	健診・医療費分析システムの活用
体育奨励	健康運動事業
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	特定健康診査
保健指導宣伝	ホームページの運営
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	新入社員に対する健康教育
疾病予防	ICTを利用した情報提供サービスの登録促進
個別の事業	
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の医療費通知
疾病予防	重症化予防プログラム実施
疾病予防	若年層向け保健指導
疾病予防	セルフメディケーション事業
疾病予防	歯科衛生指導
疾病予防	家族健康セミナー
疾病予防	禁煙支援事業（禁煙チャレンジ）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
保健指導 宣伝	1	既存	データヘルス 計画推進者会 議	全て	男女	18 ～ 64	被保険 者	3	ス	-	ア,イ	各事業所の医療関係者（ 産業医、保健師、看護師） が一同に会して会議開 催。	360	-	-	-	-	-	データヘルス計画の円滑な実施	特定保健指導の実施率は、2019年度の59.5%をピークに以降、下降傾向にある。 新型コロナが収束方向にあるが、特定保健指導の実施率が上昇しない。要因としてリピーターの参加控え、被扶養者の参加率低下が考えられる。 メタボ該当者687人の中で、50～59歳が413人と60%超を占めている。 高血糖・高血圧・高脂血の内、高血圧が起因してメタボ判定となる割合が高い。	
													会議を年2回以上開催	会議を年2回以上開催	会議を年2回以上開催	会議を年2回以上開催	会議を年2回以上開催	会議を年2回以上開催			
													会議回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)会議を年2回以上開催	事業所の協力度合い(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)データヘルス計画の円滑な実施							
疾病 予防	1	新規	健診・医療費分 析システムの 活用	全て	男女	18 ～ 64	被保険 者	3	工,キ	-	ア,イ	-	2,000	-	-	-	-	-	施策の明確化、保健事業の結果評価	メタボ該当者687人の中で、50～59歳が413人と60%超を占めている。 高血糖・高血圧・高脂血の内、高血圧が起因してメタボ判定となる割合が高い。	
													施策の検討・試行	施策の実施と評価	施策の実施と評価	施策の実施と評価	施策の実施と評価	施策の実施と評価			
													システム利用(【実績値】- 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)事業所単位のシステム使用回数の平均	システム利用での効果検証なし (アウトカムは設定されていません)							
体育 奨励	1	既存	健康運動事業	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	3	ス	-	シ	-	3,300	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	各事業所健康運動事業に対する補助	該当なし	
													各事業所が実施する健康運動事業に対し補助を行う	各事業所が実施する健康運動事業に対し補助を行う	各事業所が実施する健康運動事業に対し補助を行う	各事業所が実施する健康運動事業に対し補助を行う	各事業所が実施する健康運動事業に対し補助を行う	各事業所が実施する健康運動事業に対し補助を行う			
													参加率(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-	必要なし (アウトカムは設定されていません)							
加入者への意識づけ																					
特定健康 診査 事業	2,3	既存	特定健康診査	全て	男女	18 ～ 74	被扶養者,任意 継続者	1	ス	-	シ	-	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	被扶養者、任意継続被保険者の特定健康診査	メタボ該当者687人の中で、50～59歳が413人と60%超を占めている。 高血糖・高血圧・高脂血の内、高血圧が起因してメタボ判定となる割合が高い。 特定保健指導の実施率は、2019年度の59.5%をピークに以降、下降傾向にある。 新型コロナが収束方向にあるが、特定保健指導の実施率が上昇しない。要因としてリピーターの参加控え、被扶養者の参加率低下が考えられる。	
													被扶養者、任意継続被保険者向けに特定健診を実施	被扶養者、任意継続被保険者向けに特定健診を実施	被扶養者、任意継続被保険者向けに特定健診を実施	被扶養者、任意継続被保険者向けに特定健診を実施	被扶養者、任意継続被保険者向けに特定健診を実施	被扶養者、任意継続被保険者向けに特定健診を実施			
													特定健診実施率(【実績値】72% 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：75% 令和8年度：75% 令和9年度：75% 令和10年度：75% 令和11年度：75%)-	生活習慣リスク保有者率(【実績値】5.3% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-							
													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】4.6% 【目標値】令和6年度：4% 令和7年度：4% 令和8年度：4% 令和9年度：4% 令和10年度：4% 令和11年度：4%)-								
保健指導 宣伝	2	既存	ホームページの運営	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	シ	-	500	-	-	-	-	-	健康保険組合からの配信情報の周知	該当なし	
													適宜での情報配信	適宜での情報配信	適宜での情報配信	適宜での情報配信	適宜での情報配信	適宜での情報配信			
	閲覧件数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：300回 令和7年度：300回 令和8年度：300回 令和9年度：300回 令和10年度：300回 令和11年度：300回)月当たりの閲覧												ホームページの運営のみでの効果検証なし (アウトカムは設定されていません)								
	2	既存	機関誌発行	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	シ	-	3,494	-	-	-	-	-	健保機関誌を年二回全被保険者に配布	該当なし	
													組合事業運営の周知および健康・保健情報等の提供のため、年二回全被保険者に配布	組合事業運営の周知および健康・保健情報等の提供のため、年二回全被保険者に配布	組合事業運営の周知および健康・保健情報等の提供のため、年二回全被保険者に配布	組合事業運営の周知および健康・保健情報等の提供のため、年二回全被保険者に配布	組合事業運営の周知および健康・保健情報等の提供のため、年二回全被保険者に配布	組合事業運営の周知および健康・保健情報等の提供のため、年二回全被保険者に配布			
配付回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-													必要なし (アウトカムは設定されていません)								
													54	-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標													アウトカム指標								
	2	既存	新入社員に対する健康教育	全て	男女	18～30	基準該当者	1	ス	-	シ	-	冊子を配布して新入社員に対する健康教育を実施する	冊子を配布して新入社員に対する健康教育を実施する	冊子を配布して新入社員に対する健康教育を実施する	冊子を配布して新入社員に対する健康教育を実施する	冊子を配布して新入社員に対する健康教育を実施する	冊子を配布して新入社員に対する健康教育を実施する	新入社員に対する健康教育を実施（正規入社者）	該当なし	
配付率(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													必要なし (アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	2,5	既存	ICTを利用した情報提供サービスの登録促進	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ア,エ	-	ア,ウ	-	Kencom登録率の向上への対策	Kencom登録率の向上への対策	Kencom登録率の向上への対策	Kencom登録率の向上への対策	Kencom登録率の向上への対策	Kencom登録率の向上への対策	Kencom登録率の向上	メタボ該当者687人の中で、50～59歳が413人と60%超を占めている。 高血糖・高血圧・高脂血の内、高血圧が起因してメタボ判定となる割合が高い。	
	登録率(【実績値】22%【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：55% 令和11年度：55%)-													歩活参加者(【実績値】500人【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,500人 令和8年度：1,500人 令和9年度：2,000人 令和10年度：2,000人 令和11年度：2,000人)-							
	個別の事業																				
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	3	オ,キ,コ,サ	-	ア,イ,ウ	-	動機付け支援および積極的支援の実施	動機付け支援および積極的支援の実施	動機付け支援および積極的支援の実施	動機付け支援および積極的支援の実施	動機付け支援および積極的支援の実施	動機付け支援および積極的支援の実施	動機付け支援および積極的支援の実施	特定保健指導の実施率は、2019年度の59.5%をピークに以降、下降傾向にある。 新型コロナウイルスが収束方向にあるが、特定保健指導の実施率が上昇しない。要因としてリピーターの参加控え、被扶養者の参加率低下が考えられる。	
	特定保健指導実施率(【実績値】40%【目標値】令和6年度：55% 令和7年度：55% 令和8年度：55% 令和9年度：55% 令和10年度：55% 令和11年度：55%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】17%【目標値】令和6年度：16% 令和7年度：15% 令和8年度：14% 令和9年度：13% 令和10年度：12% 令和11年度：11%)-							
														特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】22%【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-							
														腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】-【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-							
保健指導宣伝	6	既存	健康相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ウ	-	フリーダイヤルまたはウェブによる健康相談により医療専門職が健康・医療・介護等に関する問合せに年中無休で対応し、適切なアドバイスを行う	フリーダイヤルまたはウェブによる健康相談により医療専門職が健康・医療・介護等に関する問合せに年中無休で対応し、適切なアドバイスを行う	フリーダイヤルまたはウェブによる健康相談により医療専門職が健康・医療・介護等に関する問合せに年中無休で対応し、適切なアドバイスを行う	フリーダイヤルまたはウェブによる健康相談により医療専門職が健康・医療・介護等に関する問合せに年中無休で対応し、適切なアドバイスを行う	フリーダイヤルまたはウェブによる健康相談により医療専門職が健康・医療・介護等に関する問合せに年中無休で対応し、適切なアドバイスを行う	フリーダイヤルまたはウェブによる健康相談により医療専門職が健康・医療・介護等に関する問合せに年中無休で対応し、適切なアドバイスを行う	医療専門職が健康・医療・介護等に関する健康相談に対応し、適切なアドバイスを行う	該当なし	
	利用者数(【実績値】20人りの利用者数【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：40人 令和9年度：40人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)月当たり													必要なし (アウトカムは設定されていません)							
	7	既存	ジェネリック医薬品の医療費通知	全て	男女	18～74	加入者全員,基準該当者	1	ス	-	シ	-	生活習慣病および花粉症を対象にジェネリック医薬品に変更した場合の医療費削減額を通知し、ジェネリック医薬品への変更を促す	生活習慣病および花粉症を対象にジェネリック医薬品に変更した場合の医療費削減額を通知し、ジェネリック医薬品への変更を促す	生活習慣病および花粉症を対象にジェネリック医薬品に変更した場合の医療費削減額を通知し、ジェネリック医薬品への変更を促す	生活習慣病および花粉症を対象にジェネリック医薬品に変更した場合の医療費削減額を通知し、ジェネリック医薬品への変更を促す	生活習慣病および花粉症を対象にジェネリック医薬品に変更した場合の医療費削減額を通知し、ジェネリック医薬品への変更を促す	ジェネリック医薬品に変更した場合の医療費削減額を通知し、ジェネリック医薬品への変更を促す	該当なし		
通知回数(【実績値】3回【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-													ジェネリック医薬品使用割合(【実績値】80%【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)-								
疾病予防	4	既存	重症化予防プログラム実施	全て	男女	18～64	加入者全員,基準該当者	1	エ,キ	-	ウ	-	委託業者4社の中から好みのプログラムを選択し重症化予防対策を実施	委託業者の中から好みのプログラムを選択し重症化予防対策を実施	委託業者の中から好みのプログラムを選択し重症化予防対策を実施	委託業者の中から好みのプログラムを選択し重症化予防対策を実施	委託業者の中から好みのプログラムを選択し重症化予防対策を実施	委託業者の中から好みのプログラムを選択し重症化予防対策を実施	生活習慣病罹患者の重症化予防と症状の改善	糖尿病、高血圧症、高脂血症の受診者が多く、医療費も高額にある。 当3疾病に対する予防対策が必要である。	
	実施率(【実績値】10%【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)-													健診結果改善(【実績値】-【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)重症化予防プログラム参加者の内、翌年度の健診結果に改善が診られる割合							
	4	新規	若年層向け保健指導	全て	男女	35～39	被保険者,基準該当者	3	エ	-	ウ	-	若年層向けに特定保健指導を実施する。(希望者のみ)	若年層向けに特定保健指導を実施する。(希望者のみ)	若年層向けに特定保健指導を実施する。(希望者のみ)	若年層向けに特定保健指導を実施する。(希望者のみ)	若年層向けに特定保健指導を実施する。(希望者のみ)	若年層向けに特定保健指導を実施する。(希望者のみ)	40歳になるまでの早い時期に健康改善する。	メタボ該当者687人の中で、50～59歳が413人と60%超を占めている。 高血糖・高血圧・高脂血の内、高血圧が起因してメタボ判定となる割合が高い。	
	参加率(【実績値】-【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-													健診結果改善(【実績値】-【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)保健指導参加者の内、翌年度の健診結果に改善が診られる割合							
	5	新規	セルフメディケーション事業	全て	男女	18～64	被保険者	1	ス	-	ウ	-	スイッチOTCに向けたセルフメディケーション勧奨	スイッチOTCに向けたセルフメディケーション勧奨	スイッチOTCに向けたセルフメディケーション勧奨	スイッチOTCに向けたセルフメディケーション勧奨	スイッチOTCに向けたセルフメディケーション勧奨	スイッチOTCに向けたセルフメディケーション勧奨	スイッチOTCを進め、薬に対するリテラシーを高めると共に医療費の適正化を図る	該当なし	

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
スイッチＯＴＣ比率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)												医療費削減額(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,000,000円 令和7年度：2,000,000円 令和8年度：2,000,000円 令和9年度：2,000,000円 令和10年度：2,000,000円 令和11年度：2,000,000円)-											
3,4	既存	歯科衛生指導	全て	男女	18 ～ 64	被保険 者	3	ス	-	ア	-	6,560	被保険者の希望者を対象に 歯科健診および歯科衛生指導 を行う	被保険者の希望者を対象に 歯科健診および歯科衛生指導 を行う	被保険者の希望者を対象に 歯科健診および歯科衛生指導 を行う	被保険者の希望者を対象に 歯科健診および歯科衛生指導 を行う	被保険者の希望者を対象に 歯科健診および歯科衛生指導 を行う	被保険者の希望者を対象に 歯科健診および歯科衛生指導 を行う	歯科健診と歯科衛生指導	該当なし			
受診率(【実績値】 20% 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)-												当面は受診者数の増加を狙う (アウトカムは設定されていません)											
5	既存	家族健康セミナー	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ウ	-	840	家族を対象に食後血糖値測定と運動を組み合わせた セミナーを開催	家族を対象に食後血糖値測定と運動を組み合わせた セミナーを開催	家族を対象に食後血糖値測定と運動を組み合わせた セミナーを開催	家族を対象に食後血糖値測定と運動を組み合わせた セミナーを開催	家族を対象に食後血糖値測定と運動を組み合わせた セミナーを開催	家族を対象に食後血糖値測定と運動を組み合わせた セミナーを開催	被保険者とその家族の同行参加の促進	メタボ該当者687人の中で、50～59歳が413人と60%超を占めている。 高血糖・高血圧・高脂血の内、高血圧が起因してメタボ判定となる割合が高い。			
参加人数(【実績値】 30人 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-												必要なし (アウトカムは設定されていません)											
5	既存	禁煙支援事業 (禁煙チャレンジ)	全て	男女	18 ～ 64	被保険者,被扶養者,基準該当者	3	ス	-	ア	-	319	禁煙パッチ等を使用した禁煙支援事業を希望者に実施	禁煙パッチ等を使用した禁煙支援事業を希望者に実施	禁煙パッチ等を使用した禁煙支援事業を希望者に実施	禁煙パッチ等を使用した禁煙支援事業を希望者に実施	禁煙パッチ等を使用した禁煙支援事業を希望者に実施	禁煙パッチ等を使用した禁煙支援事業を希望者に実施	希望者の増加	該当なし			
希望者数(【実績値】 10人 【目標値】 令和6年度：20人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-												喫煙率(【実績値】 25% 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-											

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス／ライブラリーの設置) シ. その他